

高度なユニバーシティ・ガバナンス体制を確立し、法人経営のための人材育成を計画的に行う。
また、様々な財源を確保し、大学が持続的に成長する経営モデルを確立する。
教職員については多彩な人材を登用し、適切な育成と業績評価によって、
各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境を実現する。

I 高度なユニバーシティ・ガバナンス体制の確立

- 1 国立大学法人ガバナンス・コードを踏まえ、学長のリーダーシップのもとミッションの実現に向けたガバナンス体制の強化
- 2 大学経営モデルの確立に必要なデータ等を収集・分析し、大学のプレゼンス向上を図るためのIR(Institutional Research)体制の強化
- 3 業務の整理を踏まえた、AIやICTを用いた定型業務の省力化、業務従事者の業務遂行状況の見える化の実現及び柔軟にマンパワーを振り分けられるような業務実施体制の構築
- 4 教育研究活動(SDGsに係るものを含む)のより積極的な広報発信の推進
- 5 想定される危機(災害、感染、情報セキュリティ等)の未然防止及び被害最小化を図るための危機管理体制の強化
- 6 BCP(事業継続計画)の一環として大学の教育研究活動を継続するためのインフラ整備の推進
- 7 SDGsの実現に向けたCO₂排出の削減など、環境に配慮したキャンパス整備の推進

II 法人経営のための計画的な人材育成

- 1 法人経営を担い得る人材を戦略的かつ計画的に育成するための方針の策定
- 2 法人経営に必要な人材への成長を促すサイクルの構築

III 大学が持続的に成長する経営モデルの確立

- 1 戦略的かつ効果的な基金活動の積極的な推進、新たな寄附受付の方法としてのクラウドファンディングや寄附セミナーの開催などの推進
- 2 余裕金の運用、土地の有効活用、施設貸付などによる自己収入増加策の実施
- 3 長期的ビジョン等の実現に向けた学長のリーダーシップに基づく、戦略的・重点的な予算配分、教員配置及び学内スペース配分
- 4 今後整備する施設の有効活用により得られる収入(施設利用料、産学連携等収入、寄附金収入等)を当該施設の維持管理費や関連する教育研究環境の整備等に充てる仕組みの導入
- 5 土地活用事業により得られた収益等の多様な財源を活用したキャンパス整備の推進
- 6 キャンパスマスタープラン2022に基づく、人と人の交流を誘発し人材を育成する環境の創生を目指したキャンパス再編事業の実施

IV 各人が自らの能力を存分に発揮できる職場環境の実現

- 1 教職員の職場環境におけるダイバーシティ・マネジメントの推進
- 2 事務系職員の多様なキャリアパスに応じた総合的な人事方針の策定
- 3 SD・FD活動に関する取組及び自己啓発の推進等による職員能力開発への支援体制の充実
- 4 デジタルキャンパスを推進するための情報セキュリティに強い人材の育成
- 5 適切な自己点検・評価の実施及び教職員の役割に応じた取組状況や大学への貢献が適切に反映される業績評価体制の構築
- 6 教職員のワークライフ・マネジメントの推進



国の重要文化財「明治丸」
(越中島キャンパス)



www.kaiyodai.ac.jp

編集発行：東京海洋大学経営企画室 住所：〒108-8477 東京都港区港南4-5-7
TEL：03-5463-0400(代表) E-mail：ki-kikaku@o.kaiyodai.ac.jp



Vision 2040

海洋、 その先の未来へ

Beyond the future of
Marine Science and Technology

「東京海洋大学ビジョン2040 — 海洋、その先の未来へ — について

はじめに

国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学は、実学重視の特色ある教育・研究によって、明日の海洋分野を担う人材を育成しています。2015年10月、国立大学法人としての第3期中期目標期間を迎えるにあたり、本学の目指す方向性を定める「ビジョン2027-海洋の未来を拓くために-」を策定しました。その後、持続可能な開発目標(SDGs)や第3期海洋基本計画にも対応するために、2019年に「ビジョン2027バージョン2」を公表するとともに、その着実な実施のために具体的な実行計画(アクションプラン)を策定し、教職員が一致団結して大学改革を進めてきました。

一方で、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症が国際社会に深刻な影響を与え、我が国においては少子高齢化に関する2040年問題も重くのしかかっています。このような状況の中、本学の活動を深化・発展させることによって、2027年以降、すなわち第4期中期目標期間が終了した後の未来社会において、本学がどのように貢献していくのか、今一度考える必要がありました。

そこで、2040年という誰もが想像し難い未来に向けて、本学の進むべき方向性を「ビジョン2040」として取りまとめ、そのアクションプ

ランを学長直轄の経営企画室において策定しました。具体化するにあたっては、敢えて長期の課題と喫緊の課題の両方を取り上げているため、完了時期が異なるものが混在しています。さらに、目まぐるしく変化する近年の社会状況を考慮すると、それぞれのプラン達成状況を常に評価するとともに、その結果に基づいて随時ビジョンの見直しを行うことも必要と考えています。

東京海洋大学は、学生、教職員、卒業生をはじめ、関連産業および地域の方々をステークホルダーと位置付けています。この「ビジョン2040」とアクションプランは、本学のステークホルダーだけにとどまらず、本学に関心を寄せていただくすべての方々とも共有すべきものと認識しています。引き続き、皆様の忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

(2022年6月)

東京海洋大学長 井関 俊夫





教育分野

独創的かつ実学重視の教育プログラムにより、学修成果を実感できる質の高い教育を保証するとともに、国内外の多様な組織との連携によって、インクルーシブ社会を先導する異分野融合的な総合知を備えた人材を輩出する。

I 国際的な基準と同等性のある質の高い教育

- 1 国際的な教育の質保証基準に準拠した教育課程の実現(アウトカムズを重視した教育課程の構築と展開)
- 2 学生が自発的に学修課題を設定し、身につけたいことを学べる多様な学修機会の確保
- 3 時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境(デジタルキャンパス)の実現
- 4 ビッグデータ、人工知能などを活用して、新たな価値を創造できるグローバル人材育成のための教育の実現
- 5 少子高齢化をはじめ様々な社会の変化に対応した我が国の持続的発展を支える人材育成のための教育の実現

II 世界をリードする独創的な教育プログラム

- 1 海外大学との相互科目提供を含め、英語による学修機会の確保を推進し留学生と日本人学生が協働して学ぶ教育プログラムの構築
- 2 本学特有の教育資源(練習船、水圏科学フィールド教育研究センター等の附属施設)を活用した実学重視の魅力的な教育プログラムの構築
- 3 教員の教育力強化に努め、アクティブラーニングの拡充や複数教員によるチーム・ティーチングの実施など教育効果の高い教育方法の積極的な導入

III 国内外の海洋関連機関との連携

- 1 学内外の教育資源を活用し、社会実装を意識した人材育成のための企業等との連携推進
- 2 外国の大学・研究機関等との学生交流・単位互換・共同学位プログラム、MOOCと実渡航(海外インターンシップ)を併用した教育プログラムの開発と連携推進
- 3 行政面でのリーダーの輩出等に向けたキャリア・修学支援
- 4 グローバルな課題に挑戦し、異文化の中でも優れたリーダーシップを発揮できる人材育成のための連携推進

IV 多様な学生の受け入れと学修機会の確保

- 1 大学の人材養成の目標を踏まえ、将来の社会を支える多様な学生(女子学生、留学生、社会人学生等)を受け入れるための入試広報、入学者選抜の更なる推進
- 2 受け入れた多様な学生が将来の社会で活躍するためのニーズに応じた体系的な教育、学修機会の提供の促進
- 3 教職員が一体となって学生が充実した学修を実施できる体制の整備



実験風景



研究発表の様子



研究分野

自然と調和した持続可能な社会の実現に向けて、海洋関連産業との緊密な協働により、先進科学技術を駆使したイノベーションを創出するとともに、その社会実装を推進するための研究を行う。

I 将来を見据えた中核的研究の推進と国際レベルの競争力強化及び研究成果の社会実装の実現

- 1 将来社会像からバックキャストした海洋科学技術の達成目標策定及び関連産業のイノベーション創出につながる学際的研究の推進
- 2 国際レベルでの研究力強化・共同研究充実のための外国人研究者受入やネットワーク構築の促進及びシンポジウム・セミナー等の研究交流の加速
- 3 研究シーズの積極展開や起業家の育成等を含む研究成果の社会実装の促進
- 4 水圏科学フィールド教育研究センター・練習船・共同利用機器等の施設を利用した国内・国際共同研究及び受託事業等による協働の取り組み強化

II イノベティブな研究を推進していくための人材育成

- 1 将来の世界人口構成の変遷と国際的な社会・産業構造の変化を見据えた高度海洋イノベーション人材の育成
- 2 クロスアポイントメントや企業・研究所等との研究者交流の活性化及び海外などの多様な研究環境での研究支援による若手研究者の育成
- 3 意欲ある若手研究者への研究支援の充実及び経験豊富なメンター等の配置による研究推進能力の向上
- 4 博士課程学生への多様な研究環境とキャリアパスの提供

III 組織的な研究支援体制及び制度の充実

- 1 地球規模の課題や新技術・新産業創出の核となる研究課題等の戦略的研究課題選定及びURA体制整備などの支援と成果情報発信の強化
- 2 学際的研究を支援するため、IR(Institutional Research)機能の強化による、学内の研究課題把握、研究内容・研究成果の統合的な整理・評定と、それに基づく研究者等へのインセンティブの付与
- 3 独創的研究領域の開拓とイノベーション創出を推進するため、組織的な外部資金の獲得及び産業界等とのネットワーク拡張



練習船 海鷹丸(うみたかまる)



宿主稚魚への生殖細胞移植



国際化分野

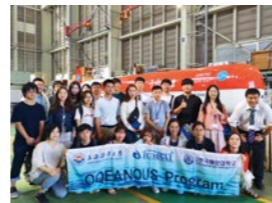
地球規模の教育・研究ネットワークを構築し、国内外のステークホルダーとの共創に適した環境を整備し、知と人材の集積拠点を実現する。

I 多様な留学生、海外研究者の受入れと協働の推進

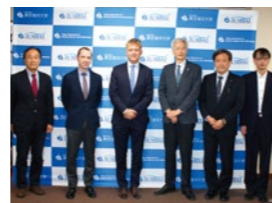
- 1 双方向の学生交流・単位互換・共同学位プログラムを通じた海外の大学・研究機関等とのより一層の連携強化
- 2 地域・社会との連携の下、多様な背景を有する優秀な留学生の積極的受入に向けたソフト・ハードの両面からの学修環境の整備・構築
- 3 外国人留学生及び外国人研究者と本学学生・教員が国際的視野を持って共に学修・研究に取り組むことのできる環境の形成
- 4 留学生リクルート及び海外の大学等への情報発信の強化

II 国際性豊かな学生を育てる教育プログラム

- 1 日本人学生が自らの環境に応じて選択することが可能な多様な国際交流体験プログラムの構築・推進
- 2 海外の大学・研究機関及び国内外の政府系研究機関・国際機関との連携に基づく研究協力・連携の推進
- 3 本学卒業・修了生の国・地域別ネットワーク構築と情報発信スキームの構築
- 4 教職協働により国際交流を促進する国際経験豊かな職員の養成と専門性の高いスタッフの確保



OQEANOUSサマースクール
深海巡航探査機「うらしま」



駐日アイスランド特命全権大使の
本学訪問



社会・地域連携分野

Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。

I 大学の知的資産を活用し、海洋産業の振興と海洋社会の変革をけん引する基盤整備

- 1 SDGsの実現に向けて、沿岸地域創生に寄与し、Blue Economyとしての海洋産業の創出に貢献する地域共創基盤の構築
- 2 研究成果や施設設備利用に係る基盤の整備と高度化(情報発信のための体制の整備、データベース構築・活用)
- 3 地域産業・地域社会との連携体制の構築と情報発信機能の強化
- 4 海洋産業・海洋社会の振興に貢献するセミナー・公開講座等の仕組みの確立

II 海洋分野におけるイノベーション創出機能の強化と起業プログラムの構築

- 1 ベンチャーや学内起業との連携強化によるさらなるイノベーションの創出
- 2 海洋産業の持続的発展に寄与する産学官金民の連携強化と共創機能の高度化(学外からの人的・財政的投資の誘致、技術相談・共同研究・共同プロジェクトの推進)
- 3 知的財産・特許の積極的な活用等に基づく新たな海洋産業を創出するベンチャーや学内起業の支援プログラムの構築
- 4 アントレプレナーシッププログラム等の実施による、海洋社会に変革を興す国際的な起業人材の育成

III 共同利用・共同研究の推進により、研究施設や設備の効率的な整備促進、大学の優れた資産の更なる価値向上と、国内外の地域共創拠点としての機能強化

- 1 ミュージアムの設備・機能の充実を図り、社会において海洋への関心を高め、海洋リテラシーを向上
- 2 国内外において特徴的かつ魅力的な海洋ビッグデータのデータベース拠点への発展
- 3 国内外の教育関係機関等による練習船の共同利用の促進
- 4 共同利用施設の国内外の教育機関間共同利用の促進と効率的な整備運営
- 5 海洋産業AIコンソーシアムの活性化と国際的展開
- 6 海洋ビッグデータのプラットフォームを含む活用体制の構築と支援人材の育成



小学校での食育プロジェクト



海の日記念行事